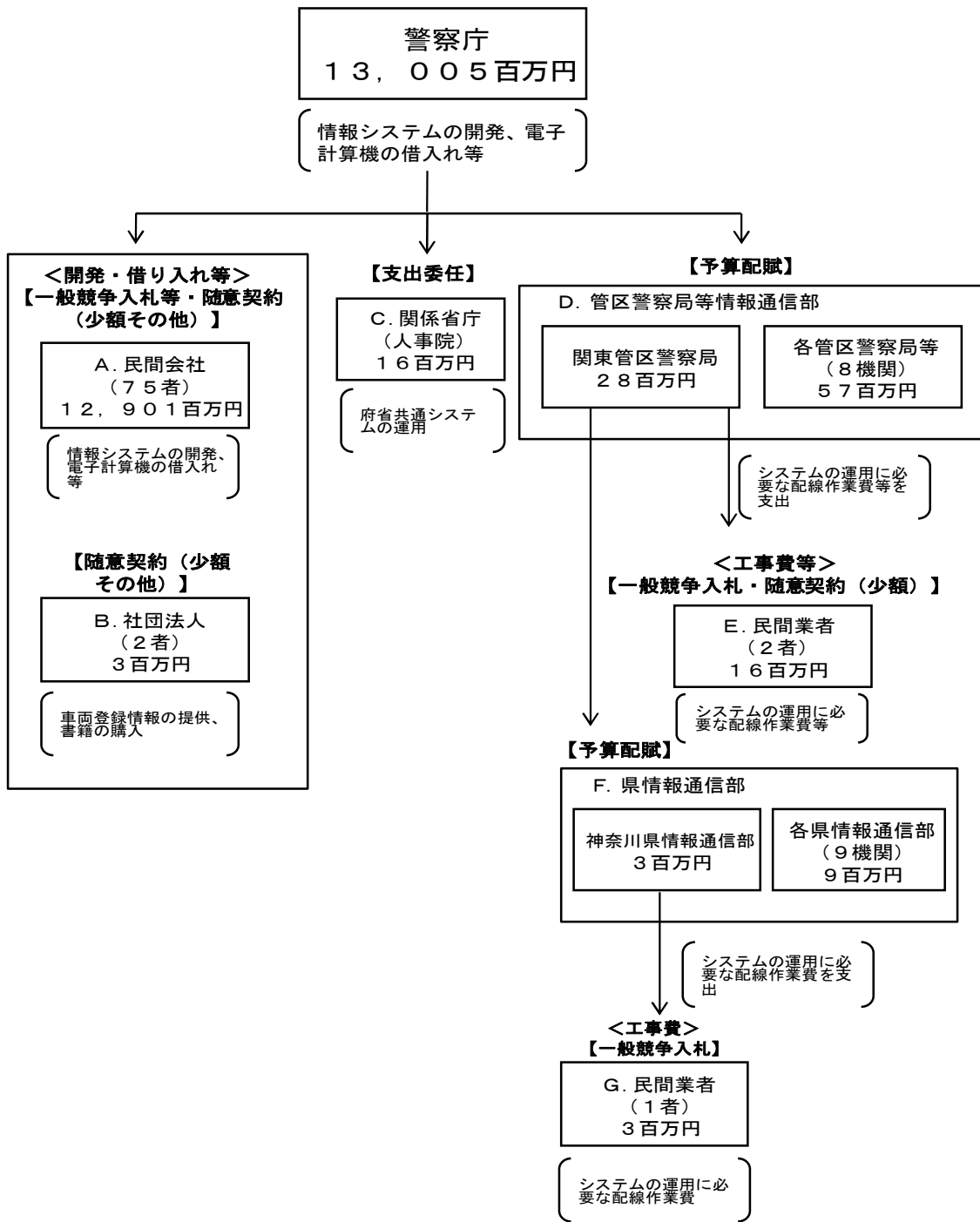


平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営			担当部局庁	情報通信局			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報管理課			情報管理課長 村田 利見
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資する。また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	第一線警察官からの照会への即時対応、運転免許証の即日交付、不正取得の防止及び点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制、その他業務の適正化等に関する法令の確実な実施のため、各種システムを整備しているが、万一、これらシステムが停止した場合は、第一線の警察活動及び国民生活に多大な影響を及ぼすことから、システムの安定稼働のため、職員による24時間365日のシステム運用、障害発生時の迅速な対応等を行う。また、警察庁職員の事務処理を効率化するため、電子メール、掲示板、府省共通業務等を行うためのシステムを整備する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	13,249	12,598	13,775	12,713		
		前年度から繰越し	▲ 639	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	12,610	12,598	13,775	12,713	0		
	執行率(%)	12,461	12,154	13,005				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	警察活動に必要な情報システムの運用	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	成果実績	稼働率(%)	99.9	99.9	99.9	
			目標値	%	100	100	100	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	活動実績	稼働率(%)	99.9	99.9	99.9		
		当初見込み	稼働率(%)	100	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/事業	単位当たりコスト	千円	12,460,597	12,154,380	13,005,007	12,713,346	
		計算式	執行額/事業		12,460,597/1	12,154,380/1	13,005,007/1	12,713,346/1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	539						
	印刷製本費	6						
	光熱水料	134						
	借料及び損料	15						
	雑役務費	501						
	電子計算機等借料	11,518						
	計	12,713	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各種システムの整備・運用(システムの安定稼働)を通じて、第一線警察活動を支えており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察が取扱う情報は機微であり、当該情報を取扱うシステムの運用は民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第一線の警察官が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用するためには、システムの安定稼働は最優先である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を基本とし、随意契約を行う場合でも、公募公告により業者を広く募り、競争性、公平性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察庁職員が使用するシステム及び警察庁が一元管理することが合理的なシステムについて整備・運用しており、国が負担すべき事業として適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	システムの整備・運用、消耗品の購入、光熱水料の支払い、庁舎警備等、事業全体でシステムの安定稼働を支えており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額の全てが各種システムの整備・運用のために支出されており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度のシステム稼働率は99.9673%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	システム整備に当たっては、費用対効果を十分に検証した上で、可能な限り安価で効率的なものとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度のシステム稼働率は99.9673%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、活動実績に見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	第一線警察活動、警察庁職員の事務処理等において、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業のうち、警察庁分については、直接契約していることから、支出先及び使途を把握している。また、支出委任や地方機関に予算配賦している分についても、執行状況の報告を受けているので、支出先及び使途を把握している。			
	改善の方向性	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、調達の手続き、仕様の見直し・点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を行っており、これらについて今後も引き続き実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成26年度公開プロセス対象事業 レビューシート番号:7 事業名:電子計算機運営 結果:事業内容の一部改善 とりまとめコメント:別紙参照					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	当初 7	平成23年度	45	平成24年度	32
平成25年度	5	平成26年度	7		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本電気株式会社			E.株式会社A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機等 借料	電子計算機の借り入れ	7,608	工事費	ネットワーク整備工事等	16
雑役務費等	システム構築等に要する諸経費	510			
計		8,118	計		16
B.一般社団法人全国軽自動車協会連合会			F.神奈川県情報通信部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	予算配賦	システム運用に必要な工事費	3
計		2	計		3
C.人事院			G. 株式会社エス・アイ・ティ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	保守・運用支援	16	工事費	通信施設ケーブル配線等工事	3
計		16	計		3
D.関東管区警察局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	システム運用に必要な工事費等	28			
計		28	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	指掌紋自動識別システム用照合部賃貸借	3,462	随意契約	-
2	日本電気株式会社	警察総合捜査情報システム賃貸借(25年度国庫債務負担行為)	1,623	1	-
3	日本電気株式会社	即時処理用データ端末装置賃貸借等(40件)	3,033	-	-
4	株式会社JECC	全国の情報処理センター用電子計算機賃貸借	1,801	随意契約	-
5	株式会社JECC	運転者管理業務用電子計算機賃貸借	905	随意契約	-
6	株式会社JECC	全国の情報処理センター用電子計算機分散保管媒体用暗号化装置賃貸借等(3件)	20	-	-
7	富士通株式会社	警察情報共有システム賃貸借	307	随意契約	-
8	富士通株式会社	警察情報共有システム構築	261	2	-
9	富士通株式会社	警察情報共有システム賃貸借等(4件)	133	-	-
10	東京電力株式会社	電気の供給	95	随意契約	-
11	東京電力株式会社	電気の供給(7月~3月分)	67	随意契約	-
12	東京電力株式会社	電気の供給(4月~6月分)等(2件)	33	-	-
13	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	オープンネットワーク用セキュリティ対策機器等賃貸借(25年度国庫債務負担行為)	140	2	-
14	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	警察庁オープンネットワークシステム賃貸借(22年度国庫債務負担行為)	25	5	-
15	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	警察庁オープンネットワークシステム保守等(2件)	17	-	-
16	富士テレコム株式会社	インクカートリッジ(IC6CL50)外28点	103	3	-
17	富士テレコム株式会社	インクカートリッジ(CT201402ブラック)外8点	25	3	-
18	富士テレコム株式会社	OA消耗品27品目等(3件)	15	-	-
19	株式会社富士通マーケティング	組織犯罪情報管理システム用端末装置及び特定金融情報管理業務用端末装置(22年度国庫債務負担行為)	95	2	-
20	株式会社富士通マーケティング	自転車運転者講習管理業務プログラム	5	9	-
21	株式会社富士通マーケティング	特定金融情報管理業務用端末装置(24年度国庫債務負担行為)	3	2	-
22	株式会社ゼンリン	警察総合捜査情報システム用住宅地図データ	96	随意契約	-
23	株式会社ムーバブルトレードネットワークス	賃貸借機器撤去等作業(25年度国庫債務負担行為)	96	3	-
24	株式会社大塚商会	インクリボン(EF-1285BS)外9点	15	2	-
25	株式会社大塚商会	インクリボン(EF-1285BS)外8点	13	2	-
26	株式会社大塚商会	トナーカートリッジ(LPB3T25S)外28点等	37	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約	-
2	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	年製別型式早見表 2014上期版	0.1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人事院	保守・運用支援	16	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	28	-	-
2	近畿管区警察局	予算配賦	14	-	-
3	中部管区警察局	予算配賦	11	-	-
4	北海道警察情報通信部	予算配賦	7	-	-
5	九州管区警察局	予算配賦	6	-	-
6	東北管区警察局	予算配賦	6	-	-
7	四国管区警察局	予算配賦	6	-	-
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	4	-	-
9	中国管区警察局	予算配賦	3	-	-
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	ネットワーク整備工事	14	10	-
2	株式会社A	スイッチングハブほか1点	1	随意契約	-
3	株式会社鈴木事務機販売	乾電池単3ほか17点	0.2	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	3	-	-
2	茨城県情報通信部	予算配賦	2	-	-
3	栃木県情報通信部	予算配賦	2	-	-
4	長野県情報通信部	予算配賦	2	-	-
5	群馬県情報通信部	予算配賦	1	-	-
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	0.6	-	-
7	新潟県情報通信部	予算配賦	0.5	-	-
8	静岡県情報通信部	予算配賦	0.5	-	-
9	山梨県情報通信部	予算配賦	0.3	-	-
10	千葉県情報通信部	予算配賦	0.2	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エス・アイ・ティ	通信施設ケーブル配線等工事	35		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

政 策 ・ 施 策 名



平成26年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果		とりまとめコメント
電子計算機運営	事業内容の一部改善	4	<p>「事業内容の一部改善」が4名、「現状通り」が2名ということですので、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レガシー、オープンを含め全体的な見直しをしてほしい。 ・ ソフト、ハード一体で調達し、総合評価方式で競争に付すべき。 ・ 警察庁の公共性から、「世界最先端IT国家創造宣言」に盛り込まれたコストダウン率を形式的に警察庁に適用することは無理がある。 ・ システムの統合については、より一層の検討をお願いしたい。 ・ 競争性の低い分野については、情報の公開など更に積極的な参入招請の措置をとる必要がある。 <p>としたいと思います。</p>
	現状通り	2	